

半 期 報 告 書

(第48期中) (自 平成10年4月1日)
(至 平成10年9月30日)

近畿財務局長 殿

平成10年12月21日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役 安 川 勝
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
795,146千円	一千円	795,146千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000 株	
計	20,000,000	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることになりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月21日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000 株	6,041,000 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		6,041,000	6,041,000		

3. 株 式 の 状 況

当社は、株券等の保管振替制度を導入しておりますが、当中間期に中間配当を実施していないため、当半期末現在の実質株主を把握することができませんので、直近の実質株主の通知の基準日である平成10年3月31日現在のものにより記載してあります。

(1) 大 株 主 の 状 況

平成10年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 鐵 商 事 株 式 會 社	3,650 千株	60.43 %
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	253	4.19
中 平 晃	154	2.55
廣 瀬 眞 理 子	147	2.45
滲 透 工 業 株 式 会 社	94	1.57
西 條 薫	85	1.41
山 本 八 朗	61	1.01
ザバンクオブバミューダ リミテッドホンコンブランチ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行証券管理部)	52	0.86
末 永 直 人	50	0.83
中 谷 繁 一	44	0.73
計	4,592	76.02

(2) 議 決 権 の 状 況

平成10年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 6,006,000	株 35,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式480株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管機構名義の株式が24,000株含まれております。

自己株式等	所有者氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 —	株 —	株 —	株 —	株 —	% —	
	計		株 —	株 —	株 —	% —	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 680	648	675	690	695	655
	最 低	円 675	636	645	645	690	629
	売 買 高	千株 7	18	11	29	7	15

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
350名	391,636円

(注) 1. 従業員数には当社への出向者4名を含み、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）74名は含まれておりません。

2. 平均給与月額 は平成10年9月の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

当上半期における主な活動内容は、前期に引き続き半導体製造装置部品へのプラズマ溶射法の適用開発と加工部門の生産標準化並びに品質保証体制の構築支援を実施するとともに、新たに次の活動を行いました。

① 環境関連機器部品、産業用ガスタービン装置部材へのプラズマ溶射法の適用開発。

② 鉄鋼業界、製紙業界の生産設備に対する新被膜の開発。

これにより、特許出願 9 件、特許登録 4 件、特許査定 7 件の計 20 件に達しました。

なお、当上半期の研究開発費の総額は 105 百万円であります。

2. 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当上半期のわが国経済は、個人消費や住宅投資並びに民間設備投資などの内需の低迷に加え、国内の金融システムの混乱や海外諸国の経済不安により、ますます需給ギャップが広がる中で、デフレ傾向が強まり極めて深刻な様相を呈してまいりました。

このような状況の中で、当社は営業の強化と収益の確保に全社を挙げて注力してまいりました。また設備面で、明石工場事務所棟の新設、東京工場パウダー溶射棟の更新を実施したほか、小倉第二工場におきまして、本年7月に、国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得いたしました。

その結果、当上半期の売上高は4,547百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、経常利益は減価償却費などの増加および有価証券評価損の発生の影響により、367百万円（同11.6%減）となり、中間純利益は固定資産除却損や税法改正による負担増が加わり158百万円（同19.7%減）を計上いたしました。

部門別は以下のとおりです。

（溶 射 加 工）

鉄鋼および化学窯業関連の加工が減少しましたが、電力・エネルギーおよび液晶・半導体関連の加工が増加し、当期の売上高は3,791百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（T D 処 理 加 工）

自動車関連の金型の加工が増加しましたが、鉄鋼および産業機械関連の加工が減少し、当期の売上高は368百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（Z A C コーティング加工）

産業機械および化学窯業関連の加工が増加し、当期の売上高は176百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

（P T A 処 理 加 工）

ポンプ・バルブ部品の加工が減少し、当期の売上高は210百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生 産 能 力

当該半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	当 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)
溶 射 加 工	3,782,137	3,791,581
T D 処 理 加 工	402,523	368,592
Z A C コーティング加工	117,609	176,985
P T A 処 理 加 工	234,796	210,750
合 計	4,537,066	4,547,910

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前 期 (平成10年3月31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
溶 射 加 工	3,825,345	706,436	3,663,551	538,318	666,349
T D 処 理 加 工	409,421	103,568	378,337	68,261	58,517
Z A C コーティング加工	113,246	27,674	165,894	22,431	33,522
P T A 処 理 加 工	248,708	71,265	225,608	66,754	51,896
合 計	4,596,721	908,945	4,433,391	695,765	810,285

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多様多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前 上 半 期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	当 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)
溶 射 加 工	3,782,137	3,791,581
T D 処 理 加 工	402,523	368,592
Z A C コーティング加工	117,609	176,985
P T A 処 理 加 工	234,796	210,750
合 計	4,537,066	4,547,910

- (注) 1. 数量については、品種、形状が多様多様であり、画一的な単位により表示することは困難ですので記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中には、重要な設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

前事業年度末(平成10年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所別	設備の内容	金額	完成年月
溶射技術開発研究所	溶射設備導入	145,700	平成10年9月
	溶射設備導入	31,361	平成10年9月
明石工場	事務所棟建設	229,933	平成10年8月
東京工場	溶射工場建設	321,000	平成10年9月
	溶射設備導入	264,170	平成10年9月
名古屋工場	防音対策工事	8,195	平成10年5月
	溶射設備導入	24,244	平成10年7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度末における設備計画のうち、明石第三工場の肉盛溶接装置増設はリースに変更し、東京工場の溶射設備導入につきましては、完成予定を下期以降に変更いたしました。

第4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、前中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受け、「経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	478,529		493,666		607,371	
2. 受 取 手 形	1,506,843		1,372,794		1,536,251	
3. 売 掛 金	2,318,697		2,349,330		2,333,664	
4. た な 卸 資 産	454,997		416,998		427,489	
5. そ の 他	73,317		80,331		43,256	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 29,980		△ 23,990		△ 30,994	
流動資産合計	4,802,406	59.7	4,689,132	51.4	4,917,039	57.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1,2						
(1) 建 物	1,022,008		1,641,870		1,064,702	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,173,702		1,524,706		1,231,018	
(3) 土 地	483,444		825,953		825,953	
(4) そ の 他	223,886		128,522		151,995	
有形固定資産合計	2,903,041	36.1	4,121,053	45.2	3,273,669	38.5
2. 無 形 固 定 資 産	1,089	0.0	1,089	0.0	1,089	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 等	331,732		308,885		308,956	
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 20		△ 10		△ 6	
投資その他の資産合計	331,712	4.2	308,875	3.4	308,950	3.7
固定資産合計	3,235,844	40.3	4,431,018	48.6	3,583,709	42.2
資 産 合 計	8,038,250	100.0	9,120,151	100.0	8,500,749	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,322,433		1,181,555		1,315,149	
2. 買 掛 金	241,847		247,898		226,838	
3. 短 期 借 入 金※2	1,059,479		1,360,000		1,140,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※2	148,000		139,100		153,300	
5. 未 払 法 人 税 等	210,212		192,826		200,534	
6. 未 払 事 業 税 等	57,365		52,307		54,590	
7. 賞 与 引 当 金	300,000		328,000		324,000	
8. そ の 他※3	605,628		820,771		480,003	
流 動 負 債 合 計	3,944,967	49.0	4,322,459	47.4	3,894,415	45.8
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※2	25,500		545,400		419,600	
2. 退 職 給 与 引 当 金	356,822		368,389		360,730	
3. 役 員 退 職 引 当 金	120,241		135,360		129,901	
固 定 負 債 合 計	502,563	6.3	1,049,150	11.5	910,231	10.7
負 債 合 計	4,447,530	55.3	5,371,610	58.9	4,804,647	56.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	795,146	9.9	795,146	8.7	795,146	9.3
II 資 本 準 備 金	897,166	11.2	897,166	9.8	897,166	10.6
III 利 益 準 備 金	94,900	1.2	105,600	1.2	94,900	1.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	1,487,497		1,669,317		1,487,497	
2. 中間(当期)未処分利益	316,008		281,310		421,390	
その他の剰余金合計	1,803,506	22.4	1,950,628	21.4	1,908,888	22.5
資 本 合 計	3,590,719	44.7	3,748,540	41.1	3,696,101	43.5
負 債 ・ 資 本 合 計	8,038,250	100.0	9,120,151	100.0	8,500,749	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,537,066	100.0%	4,547,910	100.0%	9,044,110	100.0%
II 売 上 原 価	3,034,378	66.9	3,104,148	68.3	6,196,277	68.5
売 上 総 利 益	1,502,687	33.1	1,443,761	31.7	2,847,833	31.5
III 販売費及び一般管理費	1,085,681	23.9	1,056,837	23.2	2,159,816	23.9
営 業 利 益	417,006	9.2	386,924	8.5	688,016	7.6
IV 営業外収益 ※1	19,787	0.4	18,468	0.4	32,847	0.4
V 営業外費用 ※2	21,453	0.4	38,048	0.8	43,372	0.5
経 常 利 益	415,340	9.2	367,344	8.1	677,492	7.5
VI 特 別 利 益	—	—	6,722	0.2	—	—
VII 特 別 損 失	9,309	0.2	25,131	0.6	30,079	0.3
税引前中間(当期)純利益	406,030	9.0	348,936	7.7	647,412	7.2
法人税及び住民税	208,000	4.6	190,000	4.2	344,000	3.8
中間(当期)純利益	198,030	4.4	158,936	3.5	303,412	3.4
前期繰越利益	117,977		122,374		117,977	
中間(当期)未処分利益	316,008		281,310		421,390	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 9 月 30 日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を所有期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	(1) 減価償却費の計上基準 同 左 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 同 左 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 同 左 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕 掛 品 個別法による原価法	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は1,136千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,464千円多く計上されております。 また、建物については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3,078千円増加し、売上総利益は2,294千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,956千円減少しております。

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
賞与引当金繰入額の計上基準		賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については軽微であります。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)																																																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,156,413千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,328,936千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,281,955千円																																																																		
※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)																																																																		
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>498,722</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内 返済予定</td></tr><tr><td>土 地</td><td>259,370</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>758,093</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	498,722	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内 返済予定	土 地	259,370	長期借入金	計	758,093	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>629,459</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内 返済予定</td></tr><tr><td>土 地</td><td>153,730</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>783,189</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	629,459	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内 返済予定	土 地	153,730	長期借入金	計	783,189	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因 となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>410,481</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内 返済予定</td></tr><tr><td>土 地</td><td>153,730</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>564,212</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	410,481	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内 返済予定	土 地	153,730	長期借入金	計	564,212	計	450,000
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																																		
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																																	
建 物	498,722	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																	
		一年以内 返済予定																																																																		
土 地	259,370	長期借入金																																																																		
計	758,093	計	450,000																																																																	
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																																		
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																																	
建 物	629,459	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																	
		一年以内 返済予定																																																																		
土 地	153,730	長期借入金																																																																		
計	783,189	計	450,000																																																																	
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務																																																																		
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																																	
建 物	410,481	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																	
		一年以内 返済予定																																																																		
土 地	153,730	長期借入金																																																																		
計	564,212	計	450,000																																																																	
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	前事業年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 1,261千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 8,346千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 185,936千円 無形固定資産 11千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 787千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 14,243千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 210,268千円 無形固定資産 一千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受 取 利 息 2,172千円 ※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 18,165千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 417,624千円 無形固定資産 11千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	前事業年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>306,595</td><td>85,312</td><td>391,908</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>113,504</td><td>20,426</td><td>133,931</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>193,090</td><td>64,886</td><td>257,977</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計	取得価額相当額	306,595	85,312	391,908	減価償却累計額相当額	113,504	20,426	133,931	中間期末残高相当額	193,090	64,886	257,977	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>401,995</td><td>96,114</td><td>498,109</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>165,800</td><td>32,684</td><td>198,485</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>236,194</td><td>63,429</td><td>299,624</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計	取得価額相当額	401,995	96,114	498,109	減価償却累計額相当額	165,800	32,684	198,485	中間期末残高相当額	236,194	63,429	299,624	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>有形固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>377,795</td><td>93,044</td><td>470,839</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>137,170</td><td>29,545</td><td>166,716</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>240,624</td><td>63,498</td><td>304,123</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計	取得価額相当額	377,795	93,044	470,839	減価償却累計額相当額	137,170	29,545	166,716	期末残高相当額	240,624	63,498	304,123
	機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額相当額	306,595	85,312	391,908																																															
減価償却累計額相当額	113,504	20,426	133,931																																															
中間期末残高相当額	193,090	64,886	257,977																																															
	機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額相当額	401,995	96,114	498,109																																															
減価償却累計額相当額	165,800	32,684	198,485																																															
中間期末残高相当額	236,194	63,429	299,624																																															
	機械及び装置	有形固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額相当額	377,795	93,044	470,839																																															
減価償却累計額相当額	137,170	29,545	166,716																																															
期末残高相当額	240,624	63,498	304,123																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 60,169千円 1 年 超 208,311千円 合 計 268,480千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 74,826千円 1 年 超 230,943千円 合 計 305,770千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 69,915千円 1 年 超 244,364千円 合 計 314,280千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,826千円 減価償却費相当額 30,255千円 支払利息相当額 6,187千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,637千円 減価償却費相当額 38,025千円 支払利息相当額 6,398千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,297千円 減価償却費相当額 60,701千円 支払利息相当額 11,975千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	4,342	5,249	906	3,782	4,314	531	4,095	4,900	805
債 券	7,312	9,949	2,636	6,575	9,013	2,438	7,312	9,904	2,591
そ の 他	—	—	—	9,794	9,945	151	—	—	—
小 計	11,655	15,198	3,543	20,152	23,273	3,121	11,407	14,804	3,397
固定資産に属するもの									
株 式	60,738	64,924	4,185	35,737	35,737	—	54,804	55,628	823
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	60,738	64,924	4,185	35,737	35,737	—	54,804	55,628	823
合 計	72,393	80,122	7,729	55,889	59,010	3,121	66,212	70,433	4,221

(注)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によって おります。 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等 によっております。 —	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上場有価証券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上場有価証券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 —
2. 株式には自己株式（流動資産）を含んで おります。	2. 株式には自己株式（流動資産）を含んで おり、その評価損は226千円であります。	2. 株式には自己株式（流動資産）を含んで おり、その評価損は186千円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照 表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)	前事業年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 当社は、低金利の資金を調達する目的で、必要の都度、外貨建による借入も行っており、支払利息についてその有利性を確定させるため、先物為替予約取引を利用しているもので、売買差益を目的とした投機目的の取引は行っておりません。 先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の市中銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 ② 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門（経理部）の判断で実施することはできず、社内規定（「職務権限規程」）に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。	① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 同 左 ② 取引に係るリスク管理体制 同 左	① 取引の内容及び利用目的等、取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容 同 左 ② 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
先物為替予約取引については、実需に基づく取引のみであり、かつ、評価損益相当額及び契約額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当中間会計期間末における先物為替予約取引はありません。	当事業年度末における先物為替予約取引はありません。

2. そ の 他

該当事項はありません。

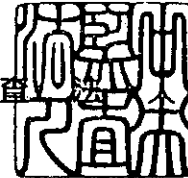
中間監査報告書

平成9年12月19日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

北村 吉弘



関与社員 公認会計士

轟 茂道



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第47期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成10年12月18日

ト ー カ ロ 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 監



代表社員 公認会計士
関与社員

韓 茂 道 

代表社員 公認会計士
関与社員

梅 田 君 三 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第48期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。